

J A M
政策NEWS
 Special Issue

2005年9月1日 第S-01号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

衆議院総選挙「投票日は9月11日！」

9月11日に行われる衆議院総選挙は、これからの日本を左右するきわめて重要な選挙です。連日、マスコミ等でこの選挙に関して報道されていますが、刺客とか、マドンナとか、本質と無縁な内容も多く見られます。

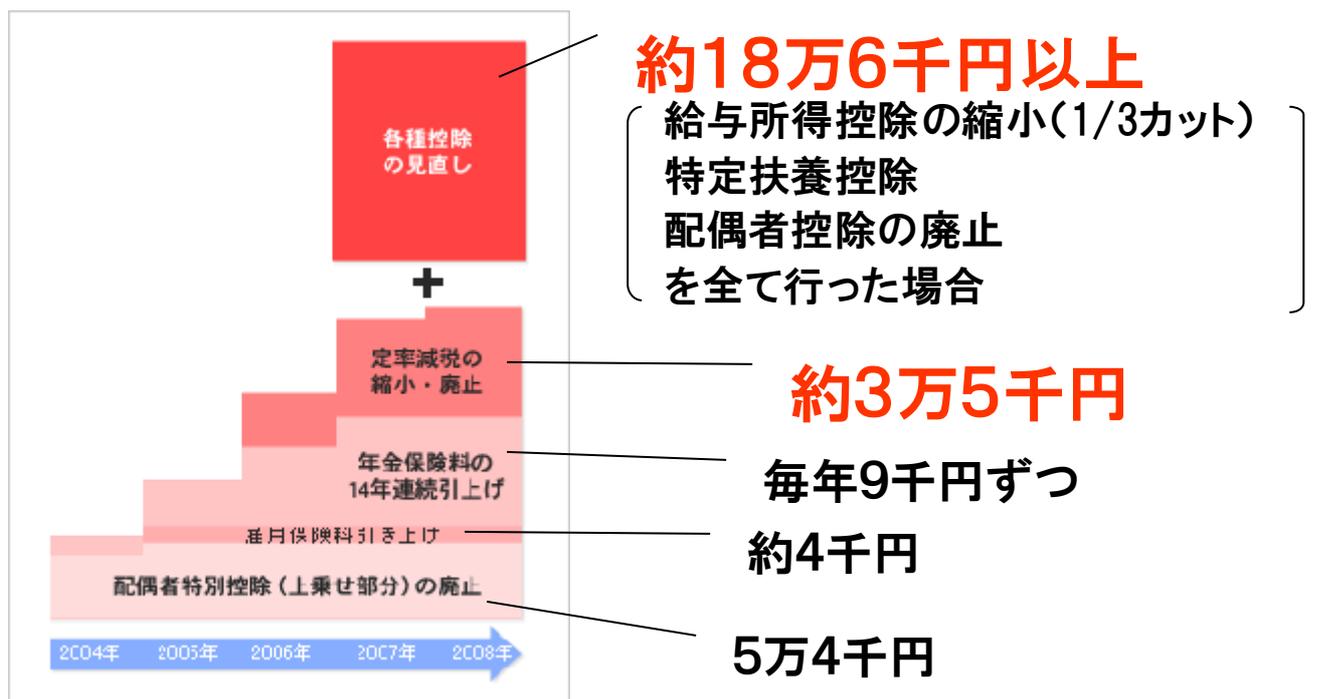
選挙は、私たちが暮らしを取り巻くいろいろな問題について考えてみる絶好のチャンス。そこでJAMでは、組合員の皆さんが、9月11日より良い選択ができるように、「選挙の争点」を、勤労者のために真面目に考える「JAM政策ニュース特別号」を毎日

お送りします。

第一号は、私たちの税金について考えます。

小泉首相が任命した「政府税制調査会」は、個人所得税に関する論点整理を行い、私たちのように給料をもらって生活している人への大増税案を提起しています。今回の選挙で、小泉首相続投という結果になると、大増税が待ち構えています。私たちの暮らしは、大ピンチ！次号から、所得税の問題について、さらに詳しくお伝えします。

政府税調の「大増税」が実施されれば 年間約30万円の負担増に！



年収500万円、夫婦片働き子2人の場合